

市長 たいへんよいアイデアと思います。担当部署を決めて第5期（平成24～26年）計画に載せ、しっかり検討させていただきます。



平成26年廃校予定の前沢区古城小学校

○経済不況対策について



すがわら 哲

質問 当市における雇用環境実態の把握状況、企業への要請行動等、具体的対策について伺います。

また、離職者の実態、離職者生活安定資金融資制度の利用状況に

ついて伺います。

市長 当市における雇用情勢は、自動車関連等一部に回復の兆しがみられるものの、依然として厳しいと認識しています。水沢職安管内の有効求人倍率は0・32倍と低水準に推移しています。市としては、毎年県南振興局、職安等関連団体と、雇用の維持、正規雇用の拡大、新規高卒者の採用について要請活動をしており、今年も6月に実施しました。離職者対策は、利子補給や融資制度を定めています。実績はありません。

質問 市として独自の新規起業や企業育成対策が必要ではないか伺います。昔あった失業対策事業による市道整備等、市独自の対策も必要ではないか伺います。融資制度の実績がないのは、指定する金融機関や手続の複雑さ等の問題点があるのではないかと伺います。

市長 融資制度については、県等とも協議し、借りやすくするよう検討してまいります。起業や企業育成については、これまでも取り組んできましたが、重要なことなので関係機関とも連携し具体的な事業展開に向け努力したいと考えます。失対事業については、働いた収入が即生活の糧になるという点とで、重要なことであり、市独自

の事業において、それを進める中で何かないか検討してまいります。

○胆江地域職業訓練センターは国・県が責任をもつて対応するよう働きかけるべきでは



ちだ みつこ 千田美津子



政府が廃止を決めた職業訓練センター

質問 民主党政権による「事業仕分け」により、「胆江地域職業訓練センター」が廃止の危機にありますが、この施設は再就職支援のための職業訓練施設として重要であり、廃止は雇用対策に逆行する許されない暴挙です。今後の運営等

については、国や県が責任をもつて対応すべきであり、強力に働きかけるべきだと思いますが市長の見解を伺います。

市長 8月4日、関係市と一緒に県による譲り受けを県知事に要望しましたが、知事は、関係市での譲り受けが適当との考えにありません。今後は11月末までに施設の望ましい運営主体を検討してまいります。奥州市が譲り受ける場合でも、今後想定される大規模改修や取り壊しの費用等の財政支援を国や県に要望してまいります。

質問 今、中小企業は、経済危機と不況のもとで下請け単価の切り下げと仕事的大幅な減少、売り上げの減少という三重苦の中にあつて、困難な中でも歯を食いしばって雇用を守っております。市としてもこのような中小企業を支援するため、中小企業振興基本条例を策定すべきと考えますが市長の見解を伺います。

市長 市としては条例の有無に関わらず、中小企業に対して経済情勢の変化に適切に対応した施策を実施していかなければならないと考えており、まずは商工業振興審議会や農林審議会等を充実させ、関係する団体と条例のあり方等について検討を深めてまいります。